

平成27年度 事業報告書

期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

事業報告

国内の景気はアベノミクス効果により、デフレ脱却と経済再生に向けた前進がみられるものの、浄化槽業界を取り巻く経営環境は、大きな改善というには至らない状況が続いております。

このような状況の下、協会は、茨城県知事指定検査機関として法定検査の受検率向上や浄化槽の適正な施工、維持管理の徹底などについて会員と力を合わせて公益事業の充実・強化に努めました。

また、法定支部設置を受け、具体的な支部組織の検討を進めるとともに、県民センター等に対し相互の連携強化の要請活動を行いました。

さらに、昨年度に引き続き実施しました「浄化槽メンテナンスステップアップフォロー事業」につきましては、水質保全監視員の皆様のご協力により、新規検査の申し込み(7,307基)をいただくことができました。

これにより、11条検査の受検率は平成27年度末で36.8%となり、26年度末(33.1%)に比べ3.7ポイント上昇しました。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業(公1事業)

(1) 浄化槽法第7条(設置後等の水質検査)及び第11条(定期検査)に基づく検査事業

① 検査実績

ア. 7条検査

浄化槽設置後の水質検査(7条検査)については、計画基数4,200基に対し実績は4,129基で終了し、達成率98.3%でした。

イ. 11条検査

浄化槽の維持管理状況の定期検査(11条検査)については、86,000基を計画し、実績は87,299基で昨年度を8,169基上回り、達成率は101.5%でした。

内訳として、検査員が直接行う11条検査については、40,000基の計画基数に対して39,365基(達成率98.4%、この内浄化槽メンテナンスステップアップフォロー事業等に伴い検査申込のあった新規の11条検査6,094基を含む)、嘱託採水員による新11条検査では46,000基の計画基数に対して47,934基(達成率104.2%)実施しました。

この結果、11条検査の受検率は36.8%(27年度11条検査対象基数;237,382基)となりました。

区 分	計画基数	実施基数	前年実績	達成率	対前年
7条検査	4,200基	4,129基	4,931基	98.3%	83.7%
11条検査	86,000	87,299	79,130	101.5	110.3
(内直接11条検査)	(40,000)	(39,365)	(34,357)	(98.4)	(114.6)
(内新11条検査)	(46,000)	(47,934)	(44,773)	(104.2)	(107.1)
計	90,200	91,428	84,061	101.4	108.8

② 検査体制

法定検査業務を担当する検査部は、検査部長（1名）、検査部次長（1名）のもと、検査の進行管理や検査結果書の発送及び請求等の事務を行う「検査管理室」（5名）、現場検査を担当する「検査第1課」（7名）、「検査第2課」（8名）、「検査第3課」（7名）、新11条検査と水質検査を担当する「水質検査課」（6名）及び「県西検査センター」（4名）の4課1室1センター39名で業務を行いました。

③ 浄化槽メンテナンスステップアップフォロー事業

平成26年度に引き続き、県内8市町村を対象として、県・市町村・協会の連名により、受検指導の文書を発送しました。また、当事業の文書指導で検査申込みがされていないものについて、追加で指導文書を発送し、受検申込みの拡大を図りました。

これらの結果、7,307件（申込率16.6%）の新たな申込みがあり、受検率アップにつなげることができました。

④ 一括契約推進事業

浄化槽法定検査の受検指導や法定検査時の未管理者に対して、県で定めた浄化槽一括契約書（標準契約書）の活用を勧めるなどして、浄化槽の適正管理及び法定検査の受検率の向上を図りました。

平成27年度の一括契約書の利用状況については、契約代行者の方からの報告件数（平成28年4月11日現在）として3,048件（累計19,264件）で、内訳として新規設置分が1,863件（累計13,268件）、既存設置分が1,185件（累計5,996件）でした。

⑤ 未検査物件前納手数料調査・処理事業

7条検査に係る未検査物件の前納手数料（預り金）については、平成27年度は平成18年度から20年度の3年間の発生分について、文書の送付、電話での確認、現地調査の実施、また、必要に応じて登記簿謄本の取得を行うなど、前年度に引き続き前納手数料の調査・処理を行いました。

（2）浄化槽法の法定検査等に関する情報の収集・提供事業

① 受託事業

浄化槽設置届出書の集計事務等について、県からの受託事業である浄化槽維持管理促進事業に取り組みました。

委託者	事業名	業務内容
茨城県	浄化槽維持管理促進事業	浄化槽設置届出書等のデータ入力等

② 新業務管理システム構築事業

平成 22 年度に構築した新業務管理システムの円滑な運用を図りながら、平成 26 年 8 月に地域検査センターとして開設した県西検査センターと併せて、業務の効率化及び情報セキュリティの強化に努めました。

③ 検査員の技術向上に向けた研修への派遣

平成 26 年度に引き続き、浄化槽に関する新しい情報の収集及び新技術の習得を図ることにより検査技術を向上させるため、(公財)日本環境整備教育センターが毎月開催する「実務セミナー」に係長クラスの検査員 2 名を参加させました。

④ 全浄連関係行事への参加

全浄連関係の会議、研修会等に参加し、情報の収集に努めました。

⑤ 会報の発行

会報「水環境いばらき」第 5 号、第 6 号を発行し、浄化槽に関する行政の動向や協会の活動状況等を掲載するなどして会員及び行政等に配布しました。

(3) 浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

浄化槽の普及、法定検査の受検率向上及び協会の重点事業等について、新聞掲載、ホームページ等により県民等に情報を提供しました。

また、県及び市町村が主催するイベントに参加し、広く県民に対し浄化槽の正しい使い方等についてパンフレットの配布や、実物大の浄化槽カットモデルの展示を通して広報に努めました。

イベント名	開催日時	開催場所	協力会員
霞ヶ浦環境科学センター夏まつり	8 月 29 日	茨城県霞ヶ浦環境科学センター	フジクリーン工業㈱
茨城町涸沼環境フェスティバル	10 月 18 日	涸沼自然公園	—
鹿嶋市まつり	10 月 24, 25 日	カシマススポーツセンター	フジクリーン工業㈱

イ. 普及啓発物品の配布

新規の浄化槽設置者及び未管理・未検査浄化槽設置者を対象に、県民センター、市町村、会員の協力を得てパンフレット等を配布し、浄化槽の普及促進、法定検査の受検率の向上に努めました。

ウ. 関係行政機関との連携

市町村で構成される「茨城県浄化槽普及推進市町村協議会」の研修会等に参加し、浄化槽行政担当者との意見交換を行ないました。

② 水質保全監視員の設置

県から協会会員へ委嘱された水質保全監視員（36名）の活動を支援し、協会・保守点検業者・清掃業者の三者間の連携を密にするため、水質保全対策連絡協議会を開催しました。

平成27年度の水質保全監視員による活動実績は下表のとおりでした。

水質保全監視員の活動実績（平成27年度）（単位；件）

	浄化槽の設置、維持管理に関する指導・助言	法定検査受検の指導（受検率向上対策の推進）	合併処理浄化槽の普及促進（単独転換の促進）	一括契約システムの普及	高度処理浄化槽の普及促進	苦情相談等	その他	合計
上期	495	477	72	161	8	83	1,521	2,817
下期	478	573	72	143	31	64	5	1,366
合計	973	1,050	144	304	39	147	1,526	4,183

③ 浄化槽に関する相談事業

浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応しました。

(4) 講習会・研修会実施事業

① 浄化槽の保守点検に関する講習会

「茨城県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」に基づく講習会を、県と連携を図りながら平成27年7月23日、24日に開催し、175名の浄化槽管理士に対し法令の周知徹底や新技術の情報提供等を行いました。

② 嘱託採水員講習会の開催

新11条検査体制を強化するために、新規の嘱託採水員講習会を3回開催し、33名が受講しました。

また、平成27年度中に委嘱期間が満了となる採水員に対しては、委嘱更新の講習会を6回開催し、51名が受講しました。

月日	内容	受講者数	講習会場
6月9日	嘱託採水員(新規)講習会	18名	協会会議室
9月15日	〃	10名	〃
2月16日	〃	5名	〃
6月3日	嘱託採水員(更新)講習会	12名	〃
6月16日	〃	14名	〃
8月18日	〃	7名	〃
9月8日	〃	14名	〃
11月10日	〃	3名	〃
1月19日	〃	1名	〃

(5) 浄化槽に関する調査研究事業

指定検査機関としての専門知識・技術を活かし、(公財)日本環境整備教育センターからの受託事業である全浄協(全国浄化槽推進市町村協議会)登録浄化槽の機能を確認するための実地調査を行いました。

2. 浄化槽機能保証制度事業(公2事業)

(1) 保証登録申請受付件数

(一社)全国浄化槽団体連合会の行う浄化槽機能保証制度に基づいて、浄化槽工業者から機能保証登録の申請を受け付けました。平成27年度の総受付件数は2,902件でした。

(2) 保証制度の相談・対応

登録申請者から浄化槽の不具合についての保証申立があり、現地での「事務的事前審査」等を実施するなど対応しました。機能保証の対象外浄化槽であったため浄化槽メーカーにより補修等の対応をしていただきました。

3. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業(収益事業)

法令及び県の浄化槽指導要綱等により定められた浄化槽設置届出書、浄化槽一括契約書(標準契約書)、保守点検記録票、清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を行い、各業務の円滑な推進に努めました。

また、浄化槽清掃記録票の改定に伴い「清掃記録票」及び「茨城県浄化槽指導要綱」等を新たに印刷し対応いたしました。

4. その他管理事業等

(1) 法定支部の設置

支部運営を効率的かつ円滑に行うため、定款の変更及び支部運営規程等の諸規程を整備するとともに、支部を設置した初年度として、県民センター等に対し相互の連携強化の要請活動を行いました。

(2) 諸行事

① 協会の行事

ア. 理事会、委員会等

理事会・委員会の開催状況は、次のとおりです。

月日	会議名	内容
4.14	理事会	定款の変更及び諸規程の改正
4.28	総務財政委員会	定時社員総会議案書等
5.18	理事会	定時社員総会議案書等
5.21	法定検査運営委員会	平成27年度法定検査実施計画等
6.2	法定検査推進委員会	平成27年度法定検査実施計画等
6.12	第3回定時社員総会	事業及び決算、予算等
6.12	理事会	役員の互選等
9.28	理事会	法定支部、常任委員会等

月 日	会 議 名	内 容
10. 27	事業推進委員会	平成27年度上期実施状況等
10. 28	総務財政委員会	平成27年度上期決算等
11. 11	法定検査推進委員会	平成27年度上期実績等
11. 11	法定検査運営委員会	平成27年度上期実績等
12. 17	事業推進委員会	平成28年度事業計画等
12. 21	理事会	平成27年度上期決算等
2. 17	総務財政委員会	平成28年度予算・事業計画等
2. 29	理事会	平成28年度予算・事業計画等

イ. その他の行事

その他の参加行事は、次のとおりです。

月 日	行 事 名	開 催 地
6. 23～24	指定検査機関関東甲信越ブロック協議会総会	埼玉県
7. 23	浄化槽の保守点検に関する講習会	市町村会館
7. 24	浄化槽の保守点検に関する講習会	県霞ヶ浦環境科学センター
7. 24	茨城県浄化槽普及推進市町村協議会研修会	市町村会館
9. 3～4	北海道・東北地区浄化槽指定検査機関連絡協議会	青森県
10. 14～15	第29回全国浄化槽技術研究集会	福島県
11. 19～20	指定検査機関関東甲信越ブロック協議会研修会・理事会	埼玉県
1. 21	設備業六団体合同新春の集い	三の丸ホテル

②全浄連関係行事への参加

(一社)全国浄化槽団体連合会の活動への参加状況は、次のとおりです。

月 日	行 事 名	出 席 者	会 場
4. 17	全浄連関東地区協議会役員会	理事長、副理事長他	埼玉会館
5. 22	全浄連理事会	理事長	ホテルグランド・ヒル市ヶ谷
6. 8	全浄連定時総会・理事会	理事長、副理事長	ホテルグランド・パレス
9. 17～18	全浄連関東地区協議会生活排水対策特別研修会	理事長、副理事長他	つくば国際会議場
10. 1	第29回全国浄化槽大会	理事長、副理事長	ホテルグランド・パレス
2. 10	第2回機能保証制度委員会	理事長	全浄連会議室
2. 25～26	全浄連会員団体事務局長等会議	専務理事	ホテルグランド・ヒル市ヶ谷

(3) 会員の状況

平成28年3月31日現在における会員数は451社（法人370社、個人81名）であり、会員の業種別構成は次のとおりです。

業 種 区 分	会員数（社）	うち新規入会者数（社）
製 造	2	
施 工	172	
保守点検	51	1
清 掃	11	
施 工・保守点検	98	1
保守点検・清 掃	78	
施 工・保守点検・清 掃	19	
製 造・施 工・保守点検	7	
製 造・施 工	6	
その他	7	
	451	2

(新規入会者一覧)

NO	事 業 所 名	代表者氏名	所 在 地	業種区分
1	小野村工業(株)	小野村 崇	行方市井上1942-2	保守点検・工事
2	(株)水処理技研東関東茨城支店	宗像 祐太	土浦市中神立町35-13	保守点検

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	53,747,461	54,012,110	△ 264,649
未収金	54,614,635	53,429,601	1,185,034
貯蔵品	376,550	382,227	△ 5,677
前払費用	339,563	39,080	300,483
流動資産合計	109,078,209	107,863,018	1,215,191
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	93,818,342	90,057,504	3,760,838
減価償却引当資産	60,258,450	59,009,118	1,249,332
財政調整積立資産	55,051,900	80,040,001	△ 24,988,101
特定資産合計	209,128,692	229,106,623	△ 19,977,931
(2)その他固定資産			
建 物	60,471,641	62,421,862	△ 1,950,221
建物附属設備	36,239,033	40,526,806	△ 4,287,773
構築物	1,497,600	1,872,000	△ 374,400
車輛運搬具	0	1	△ 1
什器備品	1,904,192	3,144,788	△ 1,240,596
土 地	72,849,824	72,849,824	0
リース資産	35,884,080	53,669,115	△ 17,785,035
ソフトウェア	7,216,284	9,060,150	△ 1,843,866
電話加入権	216,000	216,000	0
敷 金	90,000	90,000	0
長期前払費用	0	8,260	△ 8,260
その他の固定資産合計	216,368,654	243,858,806	△ 27,490,152
固定資産合計	425,497,346	472,965,429	△ 47,468,083
資 産 合 計	534,575,555	580,828,447	△ 46,252,892
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	26,025,135	39,463,647	△ 13,438,512
前受金	363,228	197,580	165,648
前受金(7条)	56,041,375	53,502,825	2,538,550
前受金(一括契約)	5,680,500	5,057,500	623,000
預り金	2,341,661	2,250,590	91,071
仮受金	203,000	176,594	26,406
未払法人税等	82,000	82,000	0
未払消費税等	260,800	642,400	△ 381,600
1年内返済予定長期借入金	11,420,000	0	11,420,000
流動負債合計	102,417,699	101,373,136	1,044,563
2 固定負債			
長期借入金	126,078,000	148,214,000	△ 22,136,000
退職給付引当金	93,818,342	90,057,504	3,760,838
長期前受金	1,931,000	9,167,000	△ 7,236,000
リース債務	38,007,273	56,509,941	△ 18,502,668
固定負債合計	259,834,615	303,948,445	△ 44,113,830
負 債 合 計	362,252,314	405,321,581	△ 43,069,267
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	172,323,241	175,506,866	△ 3,183,625
(うち特定資産への充当額)	(115,310,350)	(139,049,119)	(△23,738,769)
正味財産合計	172,323,241	175,506,866	△ 3,183,625
負債及び正味財産合計	534,575,555	580,828,447	△ 46,252,892

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	38,989	55,743	△ 16,754
特定資産受取利息	38,989	55,743	△ 16,754
受取入会金	40,000	40,000	0
会員入会金	40,000	40,000	0
受取会費	5,412,000	5,472,000	△ 60,000
正会員受取会費	5,412,000	5,472,000	△ 60,000
事業収益	497,809,285	469,243,281	28,566,004
7条検査手数料収益	39,960,500	47,810,500	△ 7,850,000
11条検査手数料収益	223,740,000	200,070,000	23,670,000
新11条検査手数料収益	215,703,000	201,478,500	14,224,500
物品配布事業収益	3,535,650	3,339,510	196,140
機能保証手数料収益	11,699,000	10,931,000	768,000
講習会事業収益	1,389,000	2,929,371	△ 1,540,371
県事務受託等収益	1,185,840	1,185,840	0
実地調査等受託収益	596,295	1,498,560	△ 902,265
雑収益	6,321,852	7,573,194	△ 1,251,342
受取利息	10,851	9,957	894
受取利子補給金	1,907,421	2,216,981	△ 309,560
雑収益	4,403,580	5,346,256	△ 942,676
経常収益計	509,622,126	482,384,218	27,237,908
(2) 経常費用			
事業費	506,236,912	497,888,801	8,348,111
役員報酬	6,305,937	6,041,217	264,720
給料手当	239,004,457	234,044,614	4,959,843
退職給付費用	5,525,665	9,141,535	△ 3,615,870
法定福利厚生費	37,961,943	35,919,380	2,042,563
福利厚生費	2,439,338	3,933,538	△ 1,494,200
会議費	276,067	828,840	△ 552,773
旅費交通費	8,603,947	9,928,244	△ 1,324,297
通信費	22,681,294	21,297,848	1,383,446
運搬費	6,023,954	5,903,459	120,495
車輛費	21,578,660	21,604,059	△ 25,399
減価償却費	29,733,167	25,025,798	4,707,369
事務消耗品費	972,767	1,174,072	△ 201,305
消耗品費	2,646,708	4,694,560	△ 2,047,852
交際費	509,080	563,002	△ 53,922
修繕費	2,337,398	1,010,359	1,327,039
印刷製本費	8,444,023	8,302,638	141,385
広告宣伝費	1,421,748	2,180,144	△ 758,396
水道光熱費	5,165,218	4,398,998	766,220
賃借料	3,671,733	5,434,159	△ 1,762,426
保険料	196,147	196,147	0
委託報酬費	80,897,530	75,192,900	5,704,630
諸会費	906,000	936,000	△ 30,000
租税公課	3,085,432	3,453,553	△ 368,121
保証登録料	2,247,600	2,024,800	222,800
支払手数料	6,830,215	6,371,664	458,551
貸倒損失	2,389,500	3,048,000	△ 658,500
支払利息	2,926,989	3,050,166	△ 123,177
雑費	1,454,395	2,189,107	△ 734,712

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	5,853,418	4,475,270	1,378,148
役員報酬	526,590	433,375	93,215
給料手当	478,966	469,027	9,939
退職給付費用	11,073	18,319	△ 7,246
法定福利厚生費	76,076	71,982	4,094
福利厚生費	100,107	177,225	△ 77,118
会議費	241,037	184,615	56,422
旅費交通費	1,135,572	1,211,260	△ 75,688
通信費	244,992	146,287	98,705
運搬費	2,160	2,681	△ 521
車輛費	794	1,078	△ 284
減価償却費	14,888	16,037	△ 1,149
事務消耗品費	4,665	6,186	△ 1,521
消耗品費	90,542	1,146	89,396
交際費	425,809	478,894	△ 53,085
修繕費	4,410	1,373	3,037
災害見舞金	300,000	0	300,000
印刷製本費	115,813	94,568	21,245
広告宣伝費	276	92	184
水道光熱費	9,775	8,419	1,356
賃借料	56,525	56,783	△ 258
保険料	80,393	80,393	0
委託報酬費	1,220,978	499,584	721,394
諸会費	300,400	281,800	18,600
租税公課	14,755	11,864	2,891
支払手数料	44,063	29,788	14,275
支払利息	5,443	5,730	△ 287
雑費	347,316	186,764	160,552
經常費用合計	512,090,330	502,364,071	9,726,259
評価損益調整前当期増減額	△ 2,468,204	△ 19,979,853	17,511,649
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 2,468,204	△ 19,979,853	17,511,649
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
40周年記念事業収益	0	875,624	△ 875,624
經常外収益計	0	875,624	△ 875,624
(2) 經常外費用			
雑損失	633,420	0	633,420
固定資産除却損	1	1	0
車輛運搬具除却損	1	1	0
40周年記念事業費	0	5,615,207	△ 5,615,207
法人税、住民税及び事業税	82,000	82,000	0
法人税、住民税及び事業税	82,000	82,000	0
經常外費用計	715,421	5,697,208	△ 4,981,787
当期經常外増減額	△ 715,421	△ 4,821,584	4,106,163
当期一般正味財産増減額	△ 3,183,625	△ 24,801,437	21,617,812
一般正味財産期首残高	175,506,866	200,308,303	△ 24,801,437
一般正味財産期末残高	172,323,241	175,506,866	△ 3,183,625
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	172,323,241	175,506,866	△ 3,183,625

正味財産増減計算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計
	公1		公2	収1		他1		
	浄化槽による公共用 水廠の水質保全事業	浄化槽機能保証制度 事業	浄化槽機能保証制度 事業	浄化槽設置届出書等 諸用紙の販売事業	会員相互の扶助事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用利益	0	0	0	0	0	0	0	38,989
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	38,989
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	40,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	40,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	5,412,000
事業収益	482,574,635	11,699,000	0	3,535,650	1,900,000	0	3,512,000	5,412,000
7条検査手数料収益	39,960,500	0	0	0	1,900,000	0	0	39,960,500
11条検査手数料収益	223,740,000	0	0	0	0	0	0	223,740,000
新11条検査手数料収益	215,703,000	0	0	0	0	0	0	215,703,000
物品配布事業収益	0	0	0	3,535,650	0	0	0	3,535,650
機能保証手数料収益	0	11,699,000	0	0	0	0	0	11,699,000
講習会事業収益	1,389,000	0	0	0	0	0	0	1,389,000
県事務委託等収益	1,185,840	0	0	0	0	0	0	1,185,840
実地調査等委託収益	596,295	0	0	0	0	0	0	596,295
雑収益	5,878,099	207,580	0	3,714	18,814	0	213,645	6,321,852
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	10,851
受取利子補給金	1,838,699	57,580	0	3,714	3,714	0	3,714	1,907,421
雑収益	4,039,400	150,000	0	4,189,400	15,100	0	199,080	4,403,580
489,452,734	11,906,580	0	3,539,364	1,918,814	3,765,645	0	509,622,126	
(2) 経常費用								
事業費	489,228,281	13,630,569	0	1,522,626	1,855,436	0	0	506,236,912
役員報酬	6,286,790	6,382	0	0	12,765	0	0	6,305,937
給料手当	230,383,056	7,663,469	0	478,966	478,966	0	0	239,004,457
退職給付費用	5,326,344	177,175	0	11,073	11,073	0	0	5,525,665
法定福利厚生費	36,592,575	1,217,216	0	76,076	76,076	0	0	37,961,943
福利厚生費	2,358,928	71,476	0	4,467	4,467	0	0	2,439,338
会議費	271,697	3,872	0	249	249	0	0	276,067
旅費交通費	8,511,350	71,475	0	3,966	17,156	0	0	8,603,947
通信費	22,506,927	55,717	0	24,213	94,437	0	0	22,681,294
運搬費	6,004,811	3,510	0	15,093	540	0	0	6,023,954
車両費	21,564,759	12,313	0	794	794	0	0	21,578,660
減価償却費	29,472,625	230,766	0	14,888	14,888	0	0	29,733,167
事務消耗品費	935,518	19,380	0	16,745	1,124	0	0	972,767
消耗品費	2,642,954	3,326	0	214	214	0	0	2,646,708
交際費	38,007	796	0	51	470,226	0	0	509,080
修繕費	2,260,218	68,360	0	4,410	4,410	0	0	2,337,398
印刷製本費	7,061,349	136,691	0	739,955	506,028	0	0	8,444,023
広告宣伝費	1,416,918	4,278	0	276	276	0	0	1,421,748
水道光熱費	4,994,153	151,515	0	9,775	9,775	0	0	5,165,218
賃借料	3,608,634	55,889	0	3,605	3,605	0	0	3,671,733
保険料	189,269	6,092	0	393	393	0	0	196,147
委託報酬費	80,858,008	35,006	0	2,258	2,258	0	0	80,897,530
諸会費	246,000	660,000	0	0	0	0	0	906,000
租税公課	2,545,014	504,882	0	30,818	4,718	0	0	3,085,432
保証登録料	0	2,247,600	0	0	0	0	0	2,247,600
支払手数料	6,673,224	124,463	0	31,301	1,227	0	0	6,830,215
貸倒損失	2,389,500	0	0	0	0	0	0	2,389,500
支払利息	2,831,726	84,377	0	5,443	5,443	0	0	2,926,989
雑費	1,257,927	14,543	0	47,597	134,328	0	0	1,454,395
1,257,927	14,543	0	1,272,470	1,855,436	3,765,645	0	509,622,126	

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計
	公1		公2		小計	他1			
	浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽機能保証制度事業	浄化槽設置店出雲等諸用紙の販売事業	会員相互の扶助事業					
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託報酬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文印手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支私利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用合計	489,228,281	13,630,569	0	502,858,850	1,522,626	1,855,436	1,855,436	5,853,418	5,853,418
経常利益調整前当期増減額	△ 775,547	△ 1,723,989	38,989	△ 2,460,547	2,016,738	63,378	△ 2,087,773	△ 2,087,773	△ 2,468,204
経常利益調整後当期増減額	△ 775,547	△ 1,723,989	38,989	△ 2,460,547	2,016,738	63,378	△ 2,087,773	△ 2,087,773	△ 2,468,204
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具除却損	1	0	0	1	0	0	0	633,420	633,420
法人税、住民税及び事業税	1	0	0	1	0	0	0	0	1
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	1	0	0	1	0	0	0	82,000	82,000
当期経常外増減額	△ 1	0	0	△ 1	△ 1	0	0	82,000	82,000
当期正味財産増減額	△ 775,548	△ 1,723,989	1,020,528	△ 1,440,020	935,172	42,416	△ 2,721,193	△ 2,721,193	△ 3,183,625
前期正味財産期末高									
当期正味財産期末高									
指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									
前期指定正味財産期末高									
当期指定正味財産期末高									
指定正味財産期末高									
正味財産期末高									

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備を除く）及びソフトウェア・・・定額法によっている。
その他の減価償却資産・・・定率法によっている。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	90,057,504	5,536,738	1,775,900	93,818,342
減価償却引当資産	59,009,118	3,515,496	2,266,164	60,258,450
財政調整積立資産	80,040,001	15,011,899	40,000,000	55,051,900
合 計	229,106,623	24,064,133	44,042,064	209,128,692

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	93,818,342	0	0	(93,818,342)
減価償却引当資産	60,258,450	0	(60,258,450)	0
財政調整積立資産	55,051,900	0	(55,051,900)	0
合 計	209,128,692	0	(115,310,350)	(93,818,342)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物62,421,862円（帳簿価額）、土地72,849,824円（帳簿価額）は、
長期借入金137,498千円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	65,007,375	4,535,734	60,471,641
建物附属設備	49,194,651	12,955,618	36,239,033
構築物	2,160,000	662,400	1,497,600
什器備品	38,150,731	36,246,539	1,904,192
リース資産	92,513,340	56,629,260	35,884,080
ソフトウェア	15,017,850	7,801,566	7,216,284
合計	262,043,947	118,831,117	143,212,830

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
浄化槽機能維持安定化助成金	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	0	150,000	150,000	0	
水環境保全助成金	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	0	81,640	81,640	0	
合計		0	231,640	231,640	0	

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	90,057,504	5,536,738	1,775,900 (職員2名退職)	0	93,818,342

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

ソフトウェア・・・公益事業における検査システムである。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

什器備品・・・自動BOD測定装置、洗浄機、サーバ、コンピュータ等である。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管 (本部)	運転資金として	696,855	
		同上 (県西検査センター)	同上	195,500	
	<現金計>			892,355	
	普通預金	常陽銀行水戸市役所支店 常陽銀行県庁支店 筑波銀行石川町支店 郵便振替 商工組合中央金庫水戸支店	運転資金として	33,828,192	
			浄化槽法定検査手数料振込口座として	12,120,838	
			同上	275,168	
			運転資金として	2,255,804	
			同上	4,375,104	
	<預金計>			52,855,106	
	未収金 検査手数料 事務受託料 物品配布 実地調査等	7条・11条・新11条検査手数料 県受託事業 用紙販売料 実地調査委託料		53,051,095	
			1,185,840		
			112,680		
			265,020		
<未収金計>			54,614,635		
貯蔵品	用紙販売等		376,550		
前払費用	新業務管理システム その他	機器リース料	300,683		
		職員の定期代	38,880		
<前払費用計>			339,563		
流動資産合計				109,078,209	
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	93,818,342	
	減価償却引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。	60,258,450	
	財政調整積立資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店 普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。	13,018,471	
			同上	42,033,429	
			<財政調整積立資金計>		55,051,900
	<特定資産計>			209,128,692	
	その他 固定資産	建物	恒温室	公益目的保有財産 (公1事業)	1,847,731
			事務所 1568.59㎡ 水戸市吉沢町650-1	(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	56,689,321 1,934,589
			<建物計>		60,471,641
		建物附属設備	恒温室用電気設備工事他 電気設備工事他	公益目的保有財産 (公1事業)	3,694,181
				(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	31,470,872 1,073,980
		<建物附属設備計>			36,239,033
		構築物	検査用駐車場整備	公益目的保有財産 (公1事業)	1,497,600
		什器備品	検査器具・水質分析機器等 パソコン他	公益目的保有財産 (公1事業)	1,525,789
				(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	365,915 12,488
		<什器備品計>			1,904,192
	土地	2317.15㎡ 水戸市吉沢町650-1 290.30㎡	(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	60,767,099 2,073,748	
			水戸市吉沢町643-25,-26,-27 649-2	公益目的保有財産 (公1事業)	10,008,977
	<土地計>			72,849,824	
リース資産	新業務管理システム 休日対応型自動BOD測定装置 全自動洗浄機	公益目的保有財産 (公1事業)	1,447,200		
		公益目的保有財産 (公1事業)	32,926,608		
		公益目的保有財産 (公1事業)	1,510,272		
<リース資産計>			35,884,080		
ソフトウェア	新業務管理システムソフト等 会計・給与ソフト他	公益目的保有財産 (公1事業)	6,081,256		
		(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	1,097,572 37,456		
<ソフトウェア計>			7,216,284		
電話加入権		(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	208,872 7,128		
<電話加入権計>			216,000		
敷金	県西検査センター貸借等	公益目的保有財産 (公1事業)	90,000		
<その他固定資産計>			216,368,654		
固定資産合計				425,497,345	
				うち公益目的保有財産	
				211,229,265	
				うち引当資産	
				209,128,692	
				うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産	
				5,139,389	
資産合計				534,575,555	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	囑託採水 職員 職員 ㈱ケーシーエス ヤマト運輸㈱ ㈱ニッセイコム トヨタファイナンス㈱ 諸経費	新11条検査委託業務手数料 3月分給料 (3/16~3/31) 職員1名退職 新業務システム運用費用 採水他運賃 新業務システム機器保守運用費用 検査車輛ガソリン代 3月分諸経費	13,536,248 7,817,166 574,000 571,752 567,324 532,440 510,239 1,915,966 <未払金計> 26,025,135
前受金	11条検査業務手数料 機能保証手数料 平成27年度会費		183,228 168,000 12,000 <前受金計> 363,228
前受金 (7条)	7条検査手数料		56,041,375
前受金 (一括契約)	一括契約検査手数料		5,680,500
預り金	給料 物品配布	職員健康保険料等預り 管理士願書代	2,337,691 3,970 <預り金計> 2,341,661
仮受金	11条検査業務手数料 機能保証手数料		196,000 7,000 <預り金計> 203,000
未払法人税等		平成27年度法人住民税等充当金	82,000
未払消費税等		平成27年度消費税等確定申告納付額	260,800
1年内返済予定長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	11,420,000
流動負債合計			102,417,699
(固定負債)			
長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	126,078,000
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払いに備えたもの	93,818,342
長期前受金	7条前納検査手数料		1,931,000
リース債務	JECC㈱ ㈱常陽リース	新業務管理システム及び機器 休日対応型自動BOD測定装置、洗浄機	3,530,649 34,476,624 <リース債務計> 38,007,273
固定負債合計			259,834,615
負債合計			362,252,314
正味財産			172,323,241